

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

&lt; 2/7 ~ 2/11 &gt;

英中銀は2会合連続で0.25%の利上げを決めましたが、委員9人のうち4人が0.5%の利上げを主張しました。保有資産を縮小する量的引締め開始も決定しました。また、欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁が年内の利上げを排除しないとの考えを示すなど、英欧の中銀はタカ派に傾いている模様です。他方、米金融当局者からはより積極的な金融引締めへ慎重な発言も出てきています。コロナの動向や佳境を迎える企業決算発表、また米消費者物価指数なども確認しながら方向感を探ることになりそうです。

## ◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,000~27,700円 (2月) 25,000~30,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、上値の重い展開が予想されます。値ごろ感からの買戻しで日経平均株価は一旦反発したものの、米欧の金融引締めに対する警戒感は根強いことが、株価の上値を抑制する見通しです。新型コロナウイルスの感染急拡大による国内景気の先行き不透明感も、株価を圧迫しそうです。ただし、国内の企業決算で好業績が目立っていることや、日本株の割安感などを踏まえると、株価が一方向的に大きく下落する可能性は低いとみられます。

## ◆長期金利：日銀は金利上昇をけん制するか

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.15~0.20% (2月) -0.25~0.20%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は、日銀の政策変更への思わくや、英中銀やECBのタカ派的な姿勢を受け、週末には0.20%と2016年1月以来の水準まで上昇しました。黒田日銀総裁は政策変更を否定し、大規模な金融緩和を堅持する姿勢を示していますが、来年4月の黒田総裁退任後の政策変更への思わくもくすぶっている模様です。日銀から金利上昇をけん制する動きが出るまでは、金利上昇に対する日銀の姿勢を試すような動きが続く可能性があります。

## ◆為替：一進一退

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 114.0~115.8円 (2月) 111.0~118.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は、底堅い地合いが継続するものの、方向感に乏しく、一進一退の展開が続きそうです。米連邦準備制度理事会(FRB)がインフレ抑制に向けた強い姿勢を示す中、米長期金利は1.8%台での推移となっていることから、ドル円の下値余地は限定的とみられます。とはいえ、米早期金融引締め観測を背景に、米株価の調整が続くと、リスク回避の動きから逃避通貨とされる円買いが優勢となり、ドル円の上値を抑える場面もありそうです。

## ◆Jリート：底堅い動きの中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,900~1,970ポイント (2月) 1,750~2,050ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、米金融政策への警戒は重しになったものの、値ごろ感や分配金利回りに着目した買いなどから一進一退の動きが続きました。金利上昇にもかかわらず、底堅い動きが続いていることは安心材料です。予想分配金利回りが3%台後半と相対的に高い水準で推移する中、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いてくると安心感が広がる可能性があります。ただ、「まん延防止」が延長されると、投資家心理が悪化することも想定されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
2/7 月	景気動向指数 (12月、速報値)	米独首脳会談 (ワシントン) 米消費者信用残高 (12月) 中国外貨準備高 (1月)
2/8 火	10年物価連動国債入札 景気ウォッチャー調査 (1月) 貸出・預金動向 (1月) 国際収支 (12月) 家計調査 (12月) 毎月勤労統計 (12月、速報値)	米3年国債入札 米貿易収支 (12月)
2/9 水	中村日銀審議委員の挨拶 (山梨県金融経済懇談会、オンライン形式) 国庫短期証券入札 (6か月) マネーストック (1月) 工作機械受注 (1月)	米10年国債入札 米卸売在庫 (12月、改定値)
2/10 木	国庫短期証券入札 (3か月) 流動性供給入札 (残存期間 15.5年超 39年未満) 企業物価指数 (1月) 東京都心オフィス空室率 (1月)	米30年国債入札 米消費者物価指数 (1月) 米月次財政収支 (1月) 米新規失業保険申請件数 (2/5 終了週)
2/11 金	◎東京市場休場 (建国記念の日)	米ミシガン大消費者信頼感指数 (2月、速報値)
2/13 日		ドイツ大統領選

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(1月) 2月8日(火)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数 (DI) は、昨年12月に前月差0.1ポイント上昇の56.4となりました。企業動向関連が低下した一方、家計動向関連では、飲食関連などは低下したものの小売関連が上昇しました。

1月の現状判断指数は、低下が見込まれます。年明け以降、新型コロナウイルスの感染が国内で急拡大していることから、飲食・小売など家計動向関連の低下が見込まれます。また、感染の拡大やサプライチェーン (供給網) の混乱継続を受け、企業動向関連については、非製造業、製造業とも当面、低下傾向となりそうです。



米消費者物価指数(1月) 2月10日(木)午後10時30分発表

12月の米消費者物価指数 (CPI) は、総合で前年比7.0%の上昇となり、1982年以降で最大の伸びとなりました。また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは同5.5%上昇となり、やはり1991年以降で最大の伸びとなりました。前月に続き、住居費、自動車などが上昇した模様です。

米国におけるコロナ感染拡大やサプライチェーンの混乱が続く中、生活必需品を中心に価格上昇は続きそうです。1月は総合で前年比7.3%程度の上昇、コアは同5.9%程度の上昇を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。